

グラフでみる加工食品の 生産・販売・外食等の指標



目次

< グラフでみる "コロナショック"からの再生 >

1. 加工食品の生産動向
2. 食品卸売業・食品小売業
3. 外食産業
4. 食料品の物価

< 今月のトピック >

- ・ 食品製造業の生産動向等について

<https://fmric.or.jp/stat/index.html>



1. 加工食品の生産動向 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

食品需給研究センターでは、食品製造業の月次生産動向について、調査・分析業務（農林水産省「食品産業動態調査」）として実施しています。
 ここでは、加工食品の調査対象のうち、特に今般の新型コロナウイルス感染症の影響が大きい品目の生産動向（増減率、速報値）についてとりあげます。

なお、詳細は、<https://www.fmric.or.jp/stat/index.html>

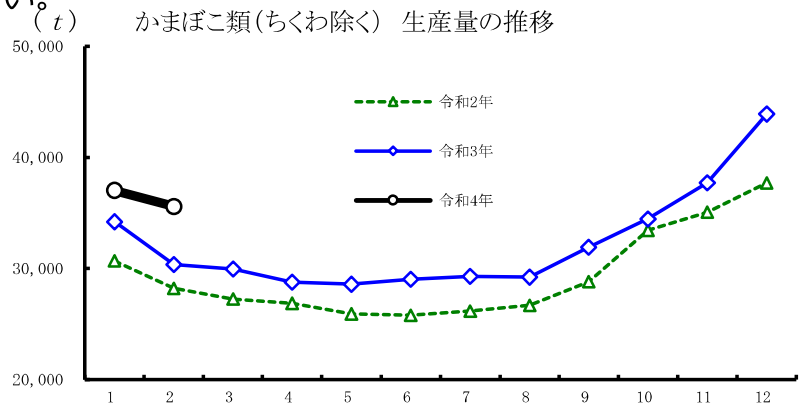
「食品製造業の生産動向」をご覧ください。

○ かまぼこ類

生産量 対前年同月比

2月 17.2% 増加

平成31年同月比 17.7% 増加

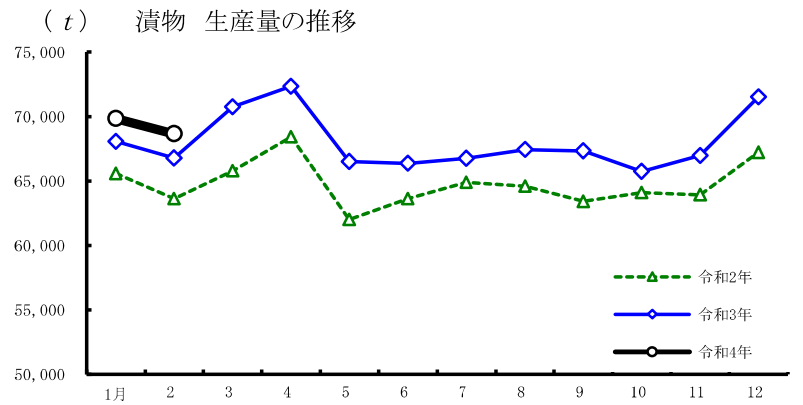


○ 漬物

生産量 対前年同月比

2月 2.8% 増加

平成31年同月比 11.8% 増加

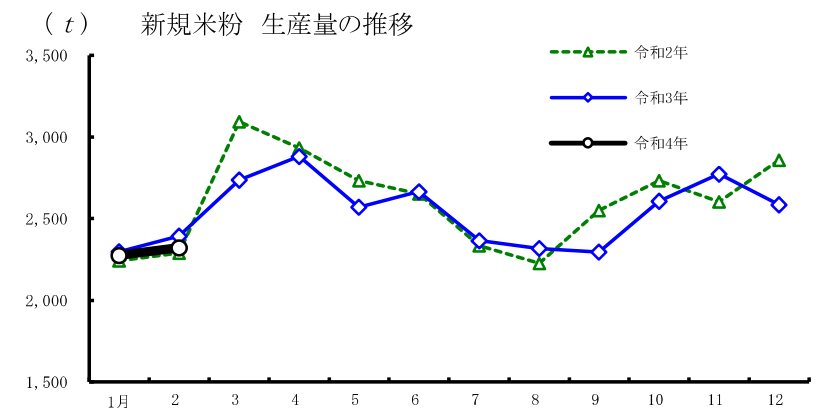


○ 新規米粉

生産量 対前年同月比

2月 2.9% 減少

平成31年同月比 6.0% 増加

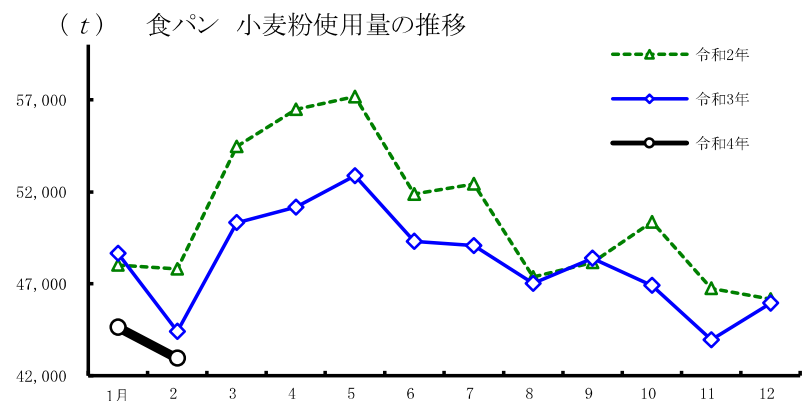


○ 食パン

小麦粉使用量 対前年同月比

2月 3.3% 減少

平成31年同月比 9.9% 減少



1. 加工食品の生産動向 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

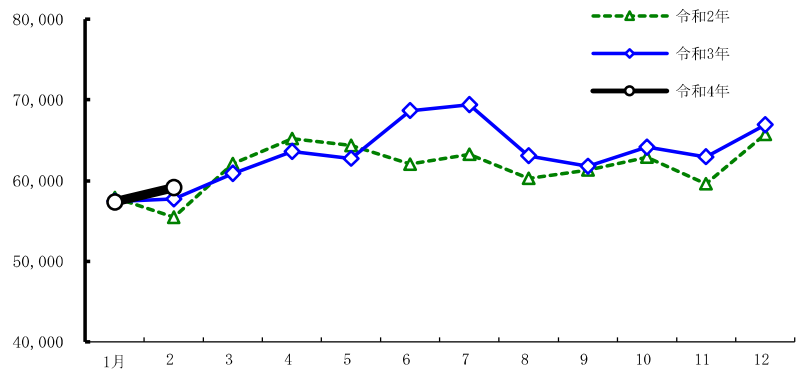
○ 生めん類

小麦粉使用量 対前年同月比

2月 2.4% 増加

平成31年同月比 16.7% 増加

(t) 生めん類 小麦粉使用量の推移



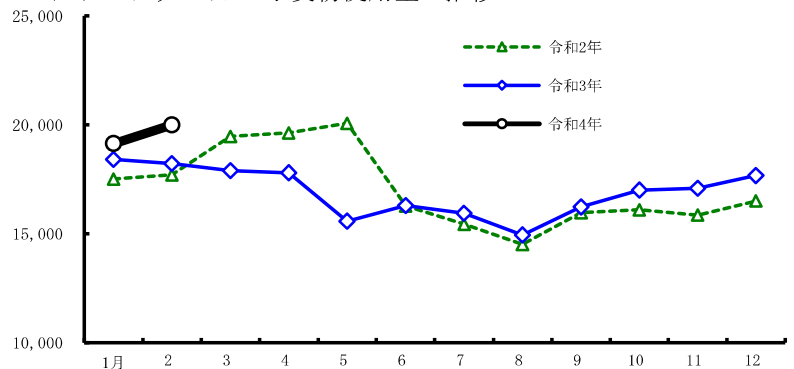
○ 即席カップめん

小麦粉使用量 対前年同月比

2月 9.8% 増加

平成31年同月比 10.1% 増加

(t) カップめん 小麦粉使用量の推移



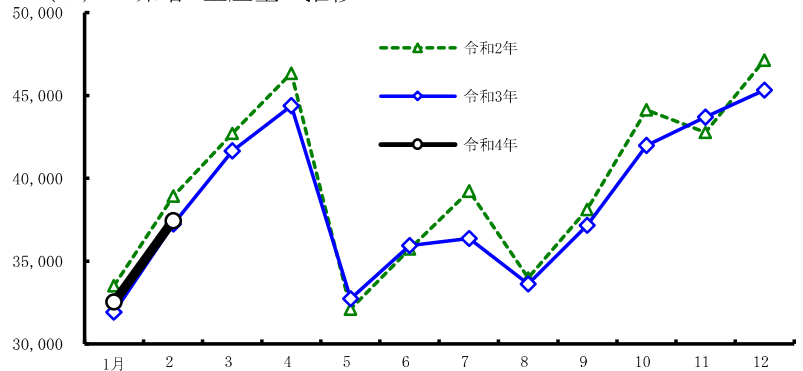
○ 味噌

生産量 対前年同月比

2月 0.5% 増加

平成31年同月比 1.3% 増加

(t) 味噌 生産量の推移



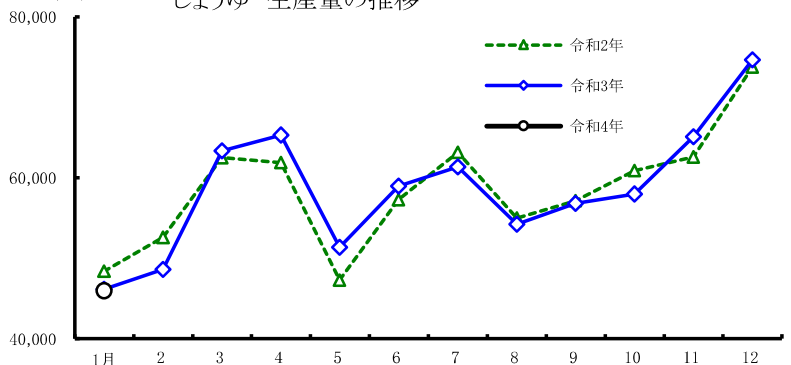
○ しょうゆ

生産量 対前年同月比

1月 0.3% 減少

平成31年同月比 6.0% 減少

(kl) しょうゆ 生産量の推移



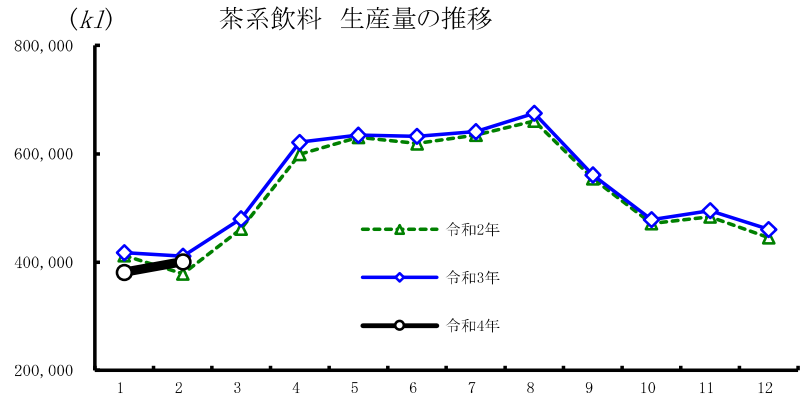
1. 加工食品の生産動向 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

○ 茶系飲料

生産量 対前年同月比

2月 2.4% 減少

平成31年同月比 2.3% 減少

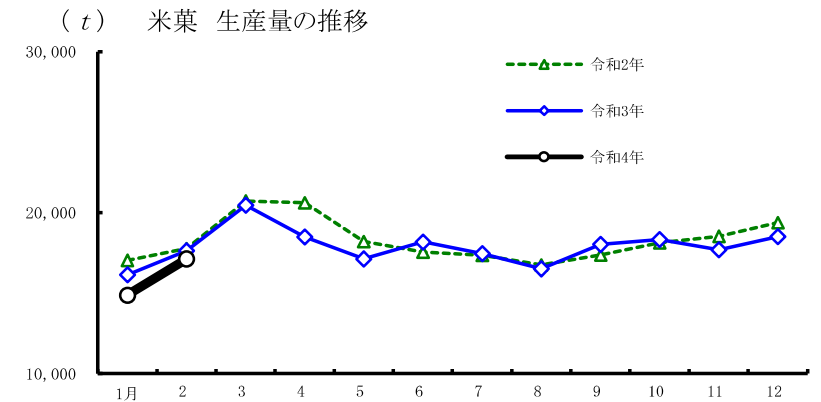


○ 米菓

生産量 対前年同月比

2月 2.9% 減少

平成31年同月比 6.2% 減少

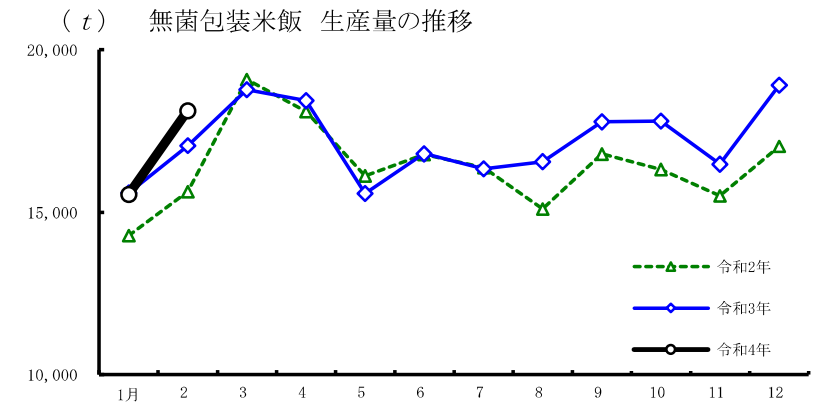


○ 無菌包装米飯

生産量 対前年同月比

2月 6.3% 増加

平成31年同月比 30.9% 増加

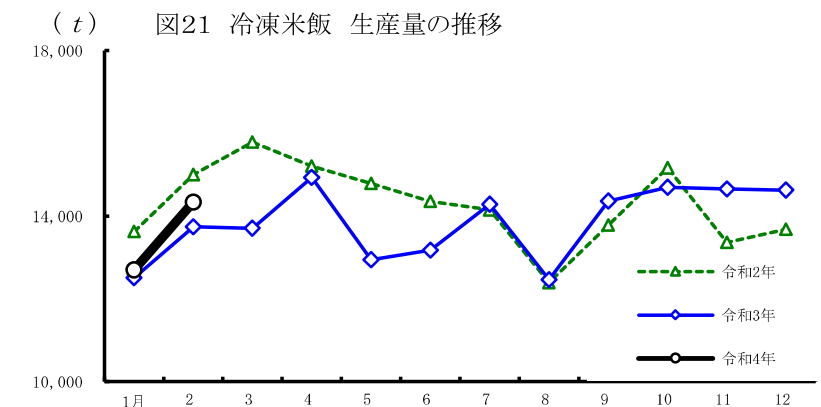


○ 冷凍米飯

生産量 対前年同月比

2月 4.4% 増加

平成31年同月比 2.6% 減少



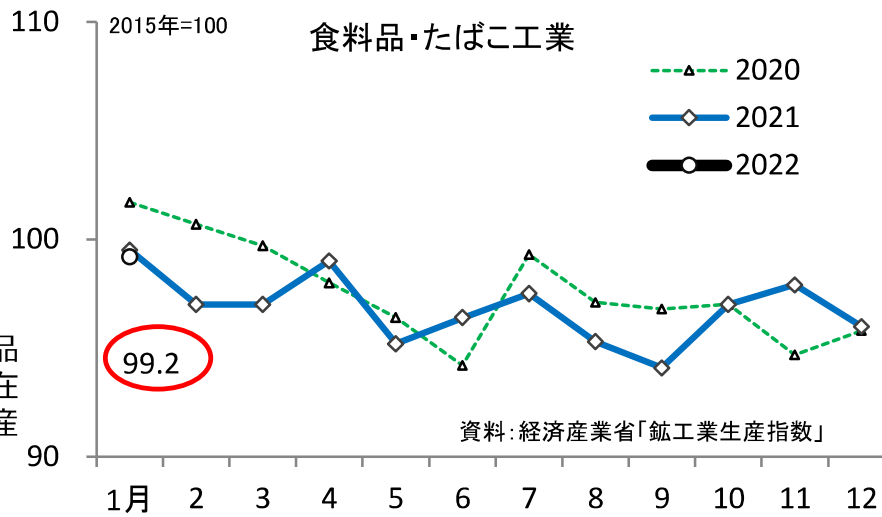
<参考> 食料品・たばこ工業の生産動向
(経済産業省「鉱工業生産指数」より)

○ 食料品・たばこ工業

生産指数 対前年同月比

1月 0.3% 低下

※経済産業省「鉱工業生産指数」は、鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に係る諸活動の統計。食品製造業の月次の生産動向について、みることができます。



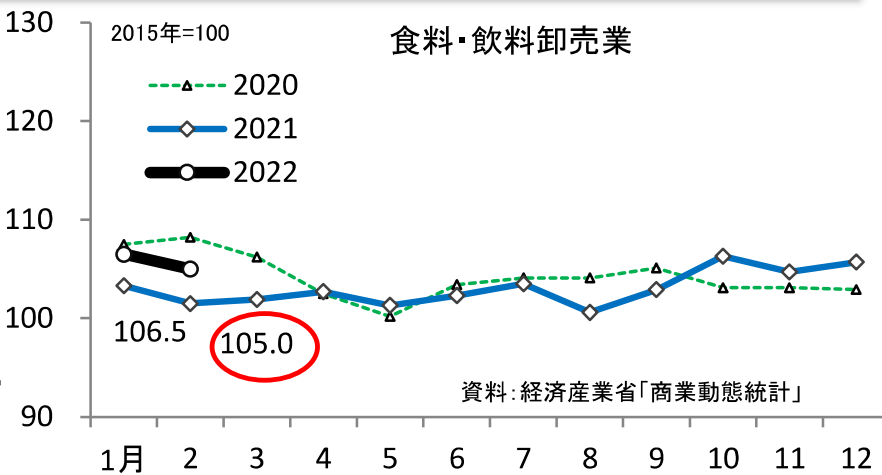
2. 食品卸売業・食品小売業 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

○ 食料・飲料卸売業

売上高 対前年同月比

2月 3.4% 増加

2019年同月比 3.0% 減少



経済産業省「商業動態統計」は、全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動の統計。

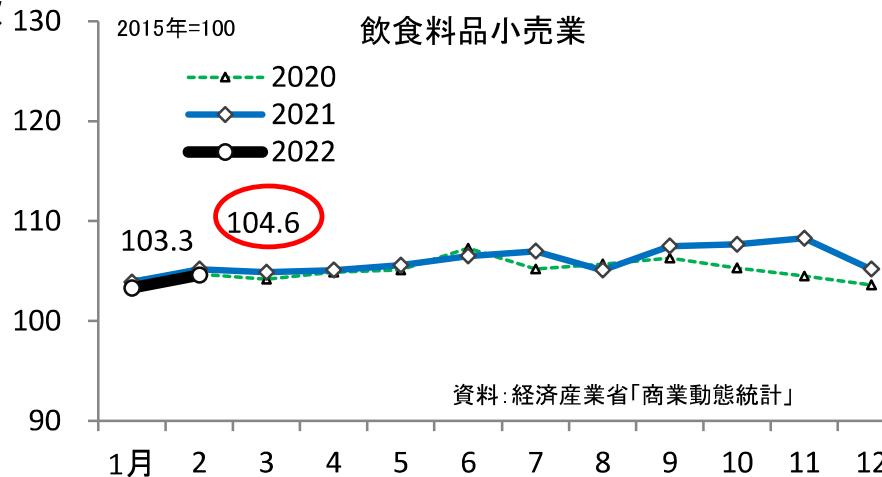
具体的には、卸売業、小売業及び小売業の業態別(スーパー、コンビニエンスストア、百貨店の飲食料品都等の売上高(月次速報)について、みることができます。

○ 飲食料品小売業

売上高 対前年同月比

2月 0.6% 減少

2019年同月比 1.7% 増加

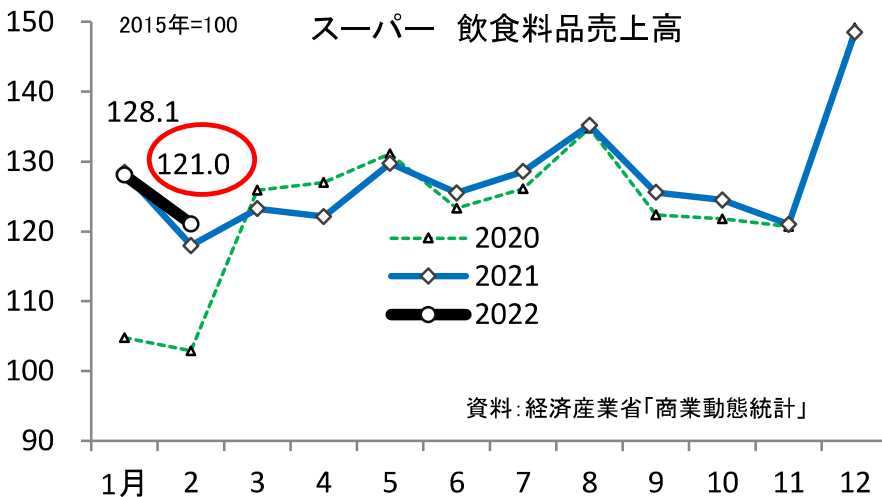


○ スーパー

飲食料品売上高 対前年同月比

2月 2.6% 増加

2019年同月比 25.6% 増加



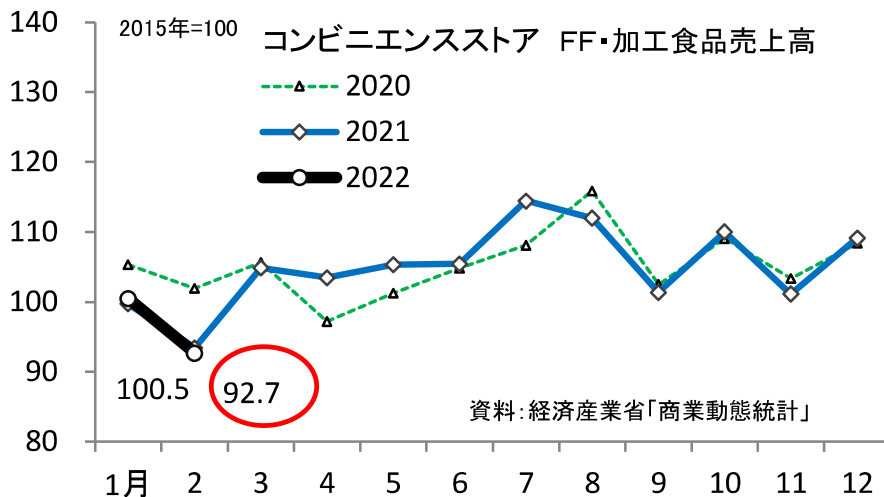
2. 食品卸売業・食品小売業 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

○ コンビニエンスストア

FF・加工食品売上高 対前年同月比

2月 **0.8% 減少**

2019年同月比 **4.9% 減少**

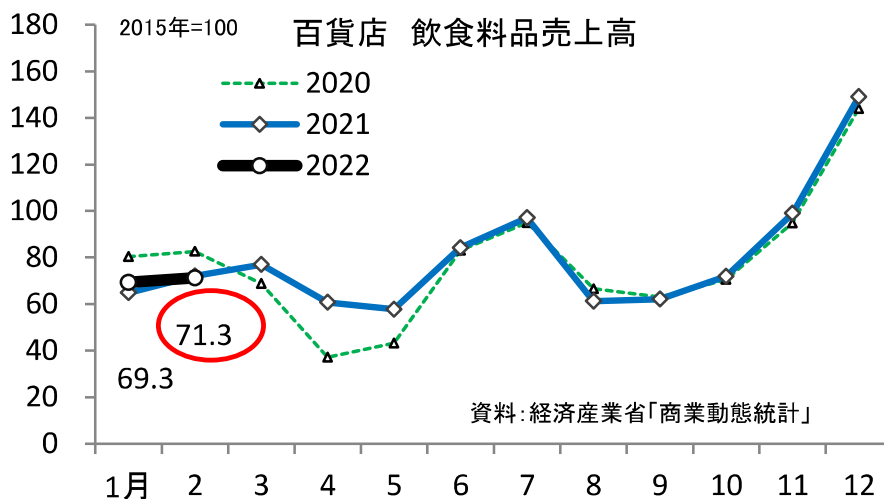


○ 百貨店

飲食料品売上高 対前年同月比

2月 **1.0% 減少**

2019年同月比 **16.9% 減少**



3. 外食産業 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

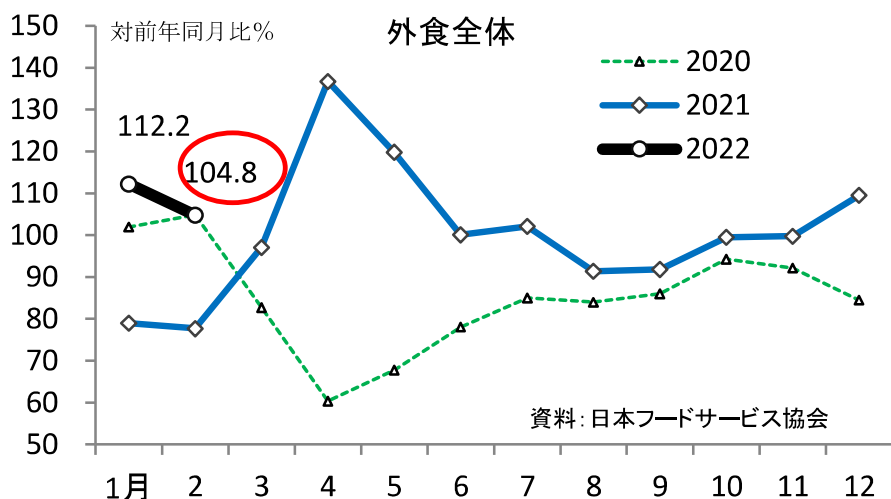
一般社団法人日本フードサービス協会の「外食産業市場動向調査」は、外食チェーン企業203社約3万9千店の売上高等についての業態別の統計。直近の売上動向がわかります。

○ 外食全体

全店売上高 対前年同月比

2月 **4.8% 増加**

2019年同月比 **9.6% 減少**



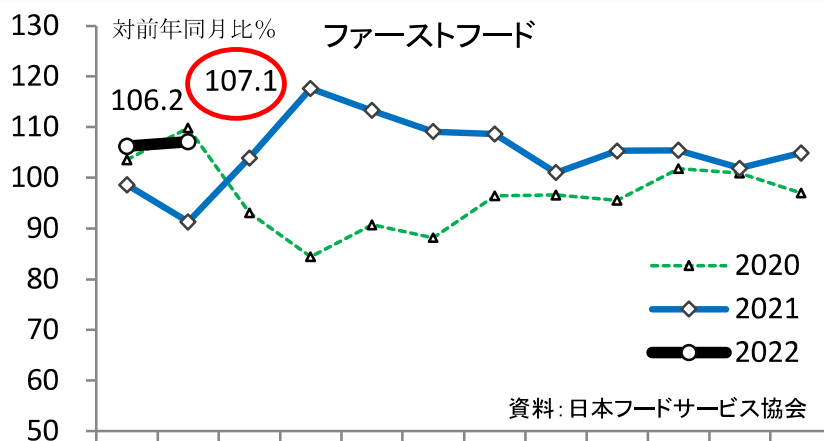
3. 外食産業 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

○ ファーストフード

全店売上高 対前年同月比

2月 7.1% 増加

2019年同月比 8.4% 増加

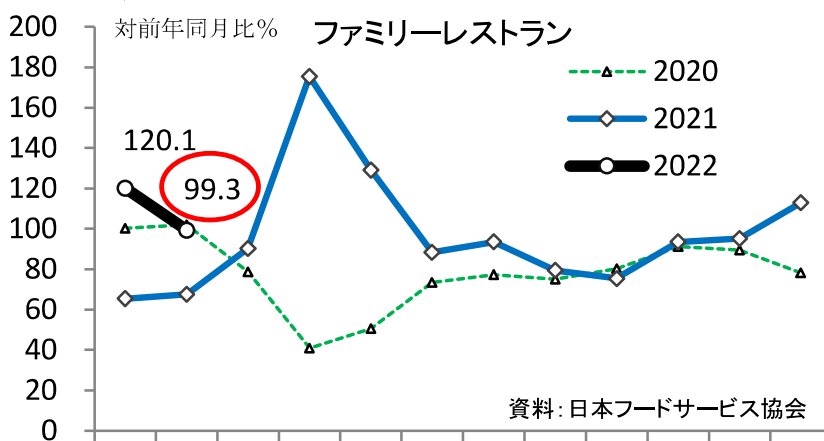


○ ファミリーレストラン

全店売上高 対前年同月比

2月 0.7% 減少

2019年同月比 21.3% 減少

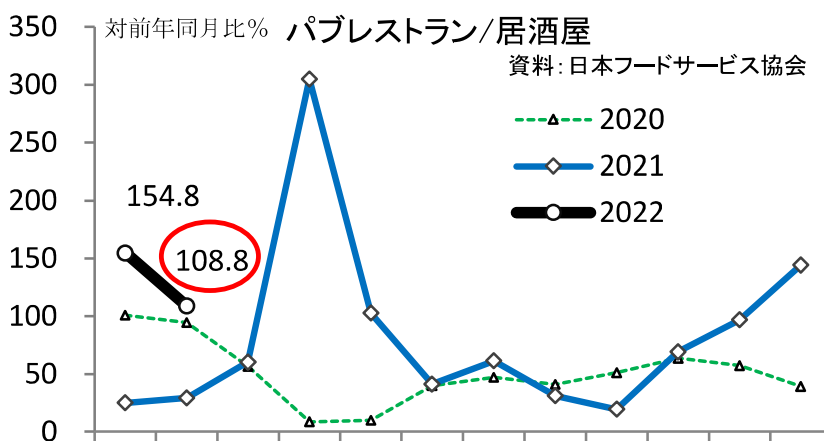


○ パブレストラン/居酒屋

全店売上高 対前年同月比

2月 8.8% 増加

2019年同月比 60.8% 減少

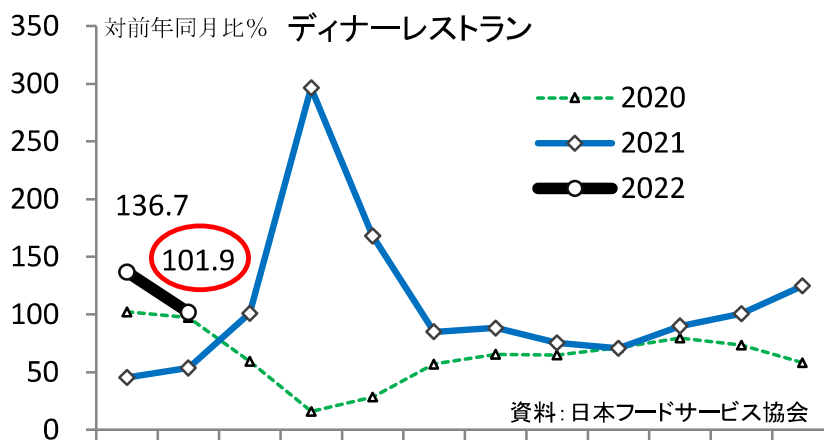


○ デイナーレストラン

全店売上高 対前年同月比

2月 1.9% 増加

2019年同月比 36.4% 減少



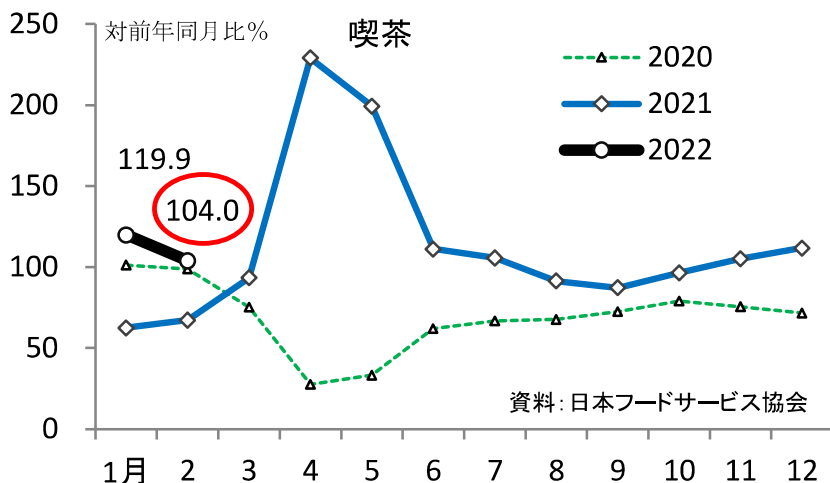
3. 外食産業 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

○ 喫茶

全店売上高 対前年同月比

2月 4.0% 増加

2019年同月比 **24.0% 減少**



4. 食料品の物価

○ 企業物価指数

企業物価指数は、企業間で取引される品質を固定した商品（財）の価格を継続的に調査し、現在時点の価格を、基準時点（2015年）の価格を100として、指数化したもの。

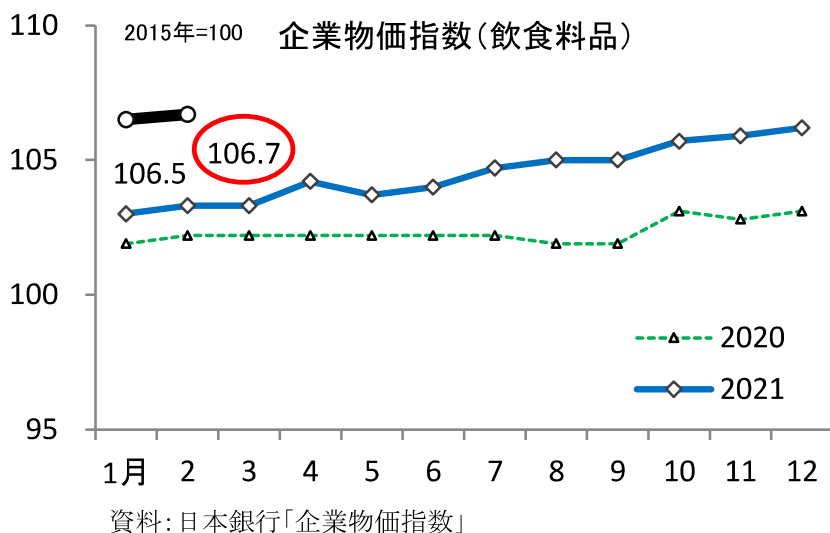
このうち、食品製造業（飲食料品）の出荷販売価格について、みることができます。

資料：日本銀行「企業物価指数」

○ 企業物価指数 (飲食料品)

飲食料品 対前年同月比

2月 3.3% 上昇



○ 消費者物価指数

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するもの。

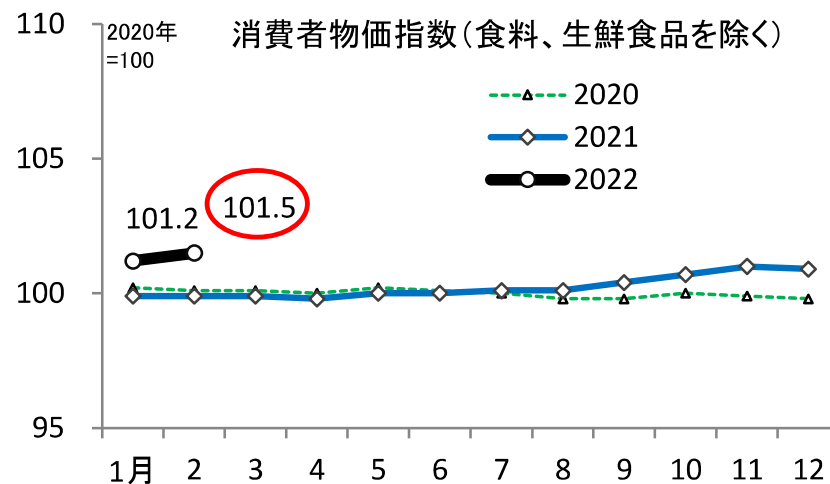
このうち、食料（生鮮食品を除く）について、みることができます。

資料：総務省「消費者物価指数」

○ 消費者物価指数 (食料(生鮮食品除く))

食料 対前年同月比

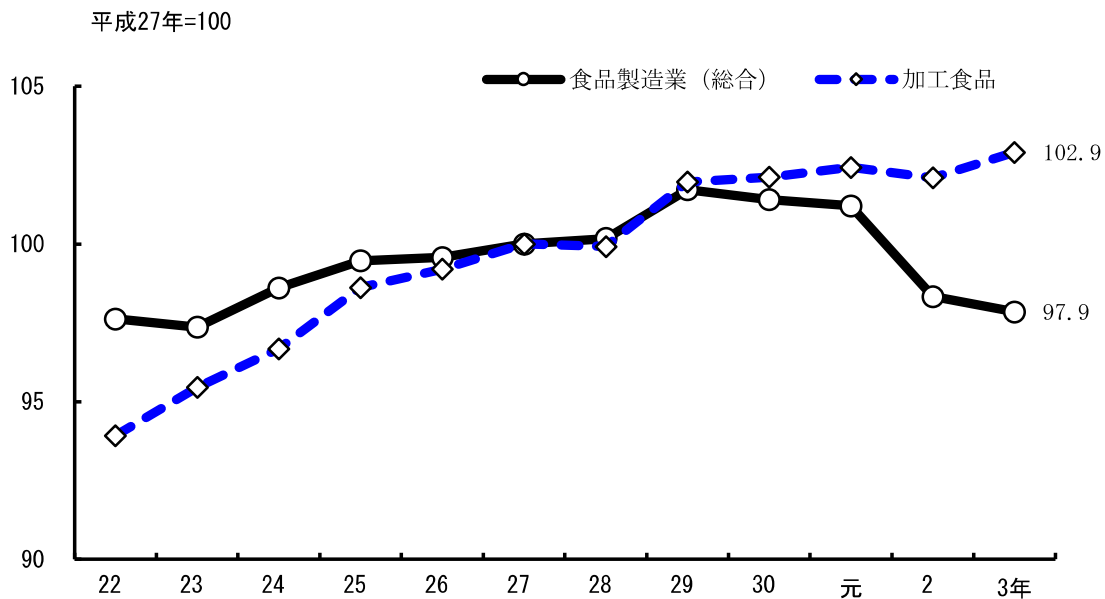
2月 1.6% 上昇



令和3年の食品製造業（総合）の生産指数は97.9で、対前年比▲0.5%と前年並み

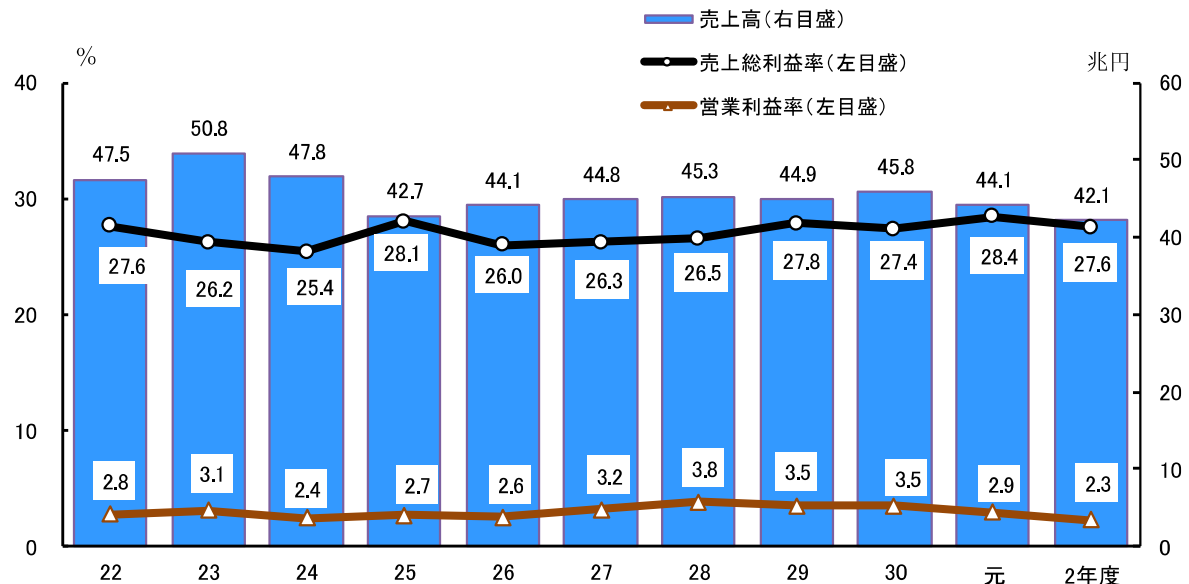
令和3年の食品製造業（総合）の生産指数（平成27年=100、暫定値）は97.9で、対前年比▲0.5%と前年並みとなった。うち、飲料、酒類を除いた加工食品の生産指数（平成27年=100、暫定値）は102.9で、対前年比0.8%と前年並みであった。なお、近年の食品製造業（総合）の生産指数の推移についてみると、上昇傾向にあるが、平成30年以降は減少している。

部門別にみると、水産食料品、調味料及びその他食品がやや上昇し、畜産食料品はわずかに上昇した。一方、酒類がかなりの程度低下し、砂糖及び飲料はわずかに低下した。また、農産食料品、製穀粉・同加工品、食用油・同加工品、菓子及び調理食品は前年並みとなった。なお、食品製造業（総合）の生産指数の対前年比に対する寄与を部門別にみると、調味料及び畜産食料品はプラスに、酒類及び飲料はマイナスであった。



令和2年度食品製造業の売上高はやや減少、売上総利益率及び営業利益率はともに悪化

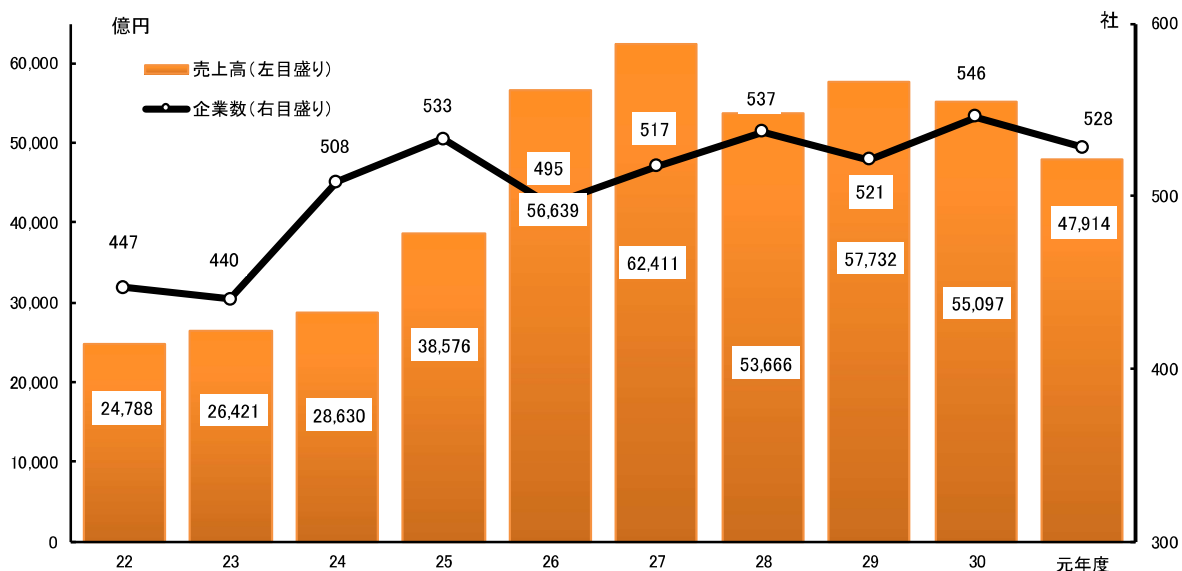
令和2年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、42兆1千億円に対前年度比▲4.5%とやや減少となった。



資料: 財務省「法人企業統計」

令和元年度海外現地法人における食品製造業の企業数及び売上高はいずれも減少

令和元年度の海外現地法人における食品製造業の企業数（回収数）は、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、528社で対前年度比でやや減少している。また、合計売上高は4兆7千914億円で対前年度比▲13.0%とかなり大きく減少している。



令和元年度食品製造業における外資系企業の売上高は対前年度比で大幅な減少

食品製造業における外資系企業の売上高は、経済産業省「外資系企業動向調査」によれば、平成28年度の5,216億円をピークに減少で推移し、令和元年度は1,433億円となった。母国籍別企業数（回収数）も、平成28年度の24社以降減少し、令和元年度は16社となっている。

